

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
---------	-----------------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	漁港漁場整備課長 川島 隆寿	電話番号	0852-22-5316
----------	----------------	------	--------------

事務事業の名称	漁港海岸保全事業		
目的	(1) 対象	漁港海岸背後の住民および施設	
	(2) 意図	津波、高潮、風浪、その他海水又は地盤の変動による被害から防護するとともに、海岸環境の整備と海岸の適正な利用を図り、県土の安全度を高め民生の安定を図る。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>海岸背後の住民の生命、財産及び公共施設等を津波、高潮、波浪等による被害や海岸侵食から守る。</li> <li>上記の防護と併せて、より海浜利用が進められる機能の整備を図る。</li> <li>上記のために、農山漁村地域整備交付金（海岸保全施設整備事業）を活用し、海岸保全施設（護岸、緩傾斜護岸、離岸堤、消波堤等）の新設、改良を行う。</li> <li>海岸保全施設の老朽化対策を計画的に進めるための長寿命化計画の策定及び対策工事を農山漁村地域整備交付金（海岸保全施設整備事業）を活用して行う。</li> </ul>		

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	浸水想定区域面積	目標値		3.3	3.1	2.8	2.4	ha
	式・定義	浸水想定区域面積	取組目標値						
			実績値	3.4	3.3	3.1			
			達成率	-	100.0	100.0	-	-	%
2	指標名	海岸保全施設の長寿命化計画策定率	目標値		13.0	65.2	95.7	95.7	%
	式・定義	計画策定済漁港海岸数/海岸保全施設のある県管理漁港海岸数	取組目標値						
			実績値	8.7	13.0	30.4			
			達成率	-	100.0	46.7	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	40,610	182,940
うち一般財源 (千円)	11,613	41,576

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 高潮及び侵食対策はH25年度までに完了し、現在は越波及び飛砂対策と環境整備を目的とした大社地区海岸環境整備事業のみ整備中
- 大社地区の事業が完了し浸水想定区域が0となるのはH37年度を予定しているが、全体延長946mのうち約600m区間についてH34年度までに完成を図る予定。H29年度は計画通りの予算を確保したものの、目標年度までの完成を図るためには整備ペースを上げる必要がある。
- 海岸保全施設の長寿命化計画の策定について、H29年度末の事業進捗は県管理23漁港海岸中、隠岐地区7漁港海岸のみ策定済。（H29実施：内地0、離島4）H30年度は、交付金対象となる最終年度であったが、内地は予算が厳しく配分できず、今後県単独事業として実施せざるを得ない状況。
- 市町管理漁港海岸の長寿命化計画策定については、H29年度末で5海岸で策定済みだがいずれも離島。まだ29漁港海岸で未策定。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 大社地区海岸環境整備事業では、H29年度末で約140m完成し、飛砂で困っている地元の方に目に見える形まで事業進捗が図られた。
- H30年度も厳しい予算の中、大社漁港海岸環境整備事業及び交付金の期限となっている市町管理漁港海岸の長寿命化計画策定に優先配分した。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- 大社漁港海岸環境整備事業の計画的な事業進捗及び交付対象期限がH32年度となっている市町管理漁港海岸の長寿命化計画策定に向けた予算確保。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- 農山漁村地域整備交付金で実施しているが、県への国予算内示が内地・離島とも減少しており、更に県内部の配分においても水産分野への配分が非常に厳しくなっているため。

### ③原因を解消するための「課題」

- 交付金の予算確保とともに、当該交付金で実施している臨港道路など県事業や市町村の漁業集落環境整備事業との調整が課題。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 国に対して予算確保の重点要望を引き続き行う。
- 農林水にまたがる一括配分という交付金の性質上、配分増がほとんど見込めない状況であるため、海岸保全施設の長寿命化対策（工事）については、補助事業創設又は他の交付金事業で実施可能となるよう制度拡充を国に要望する。
- 大社地区漁港環境整備事業については、厳しい予算状況ではあるが、地元の強い要望に応えるべく他事業と調整して必要事業費を確保する。
- 市町管理漁港海岸については期限内に長寿命化計画策定するよう指導するとともに、予算も優先的に配分する。